

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月3日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀧川 克弘
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1
【電話番号】	(0584)68-1200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長兼総務部長 相崎 有平
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本石町三丁目2番4号) 未来工業株式会社名古屋支店 (名古屋市中区新栄二丁目31番11号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年 3月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 9月21日 至平成21年 12月20日	自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日	自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日
売上高(百万円)	19,272	20,475	6,877	7,662	25,523
経常利益(百万円)	1,376	2,159	791	1,215	1,716
四半期(当期)純利益(百万円)	603	1,218	529	724	481
純資産額(百万円)	-	-	39,696	39,149	38,590
総資産額(百万円)	-	-	49,802	49,574	48,997
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,566.87	1,630.82	1,607.63
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	23.84	50.83	20.93	30.25	19.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	79.6	78.8	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,705	1,650	-	-	4,270
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	113	1,040	-	-	275
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	884	736	-	-	2,039
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	17,310	17,431	17,558
従業員数(人)	-	-	1,115	1,102	1,108

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数（人）	1,102	(126)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数（人）	778
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数（当社から子会社への出向者を除き、常用パートを含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
電材事業(百万円)	7,673	126.3
管材事業(百万円)	835	111.4
その他の事業(百万円)	111	61.8
合計(百万円)	8,619	123.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)			
	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電材事業	16	104.2	4	141.7
その他の事業	136	70.0	196	122.0
合計	152	72.5	200	122.3

(注) 1. セグメント内の取引については、消去しておりますが、セグメント間の取引については消去しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの受注生産品は、電材事業の電線管類及び附属品、配線ボックス類、支持部材の一部及びその他の事業(金型・機械事業)の金型・機械のみであり、他は見込生産であります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	前年同四半期比(%)
電材事業(百万円)	6,532	114.0
(電線管類及び附属品)	(3,348)	(115.5)
(配線ボックス類)	(958)	(118.1)
(スイッチ類)	(1,010)	(111.5)
(その他の電材)	(1,215)	(109.4)
管材事業(百万円)	823	113.4
その他の事業(百万円)	306	72.5
合計(百万円)	7,662	111.4

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、アジア向け輸出関連企業の業績回復を中心として、一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や雇用環境の改善が進まないことなど、景気の先行きへの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、分譲住宅や持ち家が前年同四半期に比較して回復傾向にあるものの、住宅着工戸数は依然として低水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は76億62百万円と前年同四半期に比べ7億85百万円(11.4%)の増収となりました。

利益につきましては、営業利益が12億36百万円と前年同四半期に比べ4億16百万円(50.8%)の増益、経常利益は12億15百万円と前年同四半期に比べ4億24百万円(53.7%)の増益、四半期純利益は7億24百万円と前年同四半期に比べ1億95百万円(36.9%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下の通りであります。

（電材事業）

電線管類及び附属品につきましては、太陽光発電の屋外配線に最適な耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキ」や塩ビ管「J管」が増加した結果、33億48百万円と前年同四半期に比べ4億48百万円(15.5%)の増収となりました。

配線ボックス類につきましては、新製品を投入した「ウォルボックス」や「電力計ボックス」等が伸長した結果、9億58百万円と前年同四半期に比べ1億47百万円(18.1%)の増収となりました。

スイッチ類につきましては、「J-WIDE」等の配線器具が増加した結果、10億10百万円と前年同四半期に比べ1億3百万円(11.5%)の増収となりました。

その他の電材につきましては、12億15百万円と前年同四半期に比べ1億4百万円(9.4%)の増収となりました。

以上の結果、電材事業の売上高は65億32百万円と前年同四半期に比べ8億3百万円(14.0%)の増収となりました。

営業利益につきましては、増収効果に加え減価償却費の減少等のコスト削減により12億55百万円と前年同四半期に比べ3億90百万円(45.2%)の増益となりました。

（管材事業）

管材事業につきましては、需要が回復した結果、売上高は8億23百万円と前年同四半期に比べ97百万円(13.4%)の増収となりました。営業利益はコスト削減により87百万円と前年同四半期に比べ66百万円(318.4%)の増益となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、当第3四半期累計期間では「樹脂成形用金型・製造機械」の受注回復したものの、当第3四半期連結会計期間においては受注減少した結果、売上高は3億6百万円と前年同四半期に比べ1億1百万円(27.5%)の減収となり、営業利益についても23百万円と前年同四半期に比べ26百万円(53.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5億76百万円増加し、495億74百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得額を上回る減価償却額により有形固定資産が7億98百万円減少したものの、売上高増加により受取手形及び売掛金が9億84百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて16百万円増加の104億24百万円となり、重要な変動はありませんでした。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億59百万円増加し、391億49百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が5億47百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ31百万円減少し、174億31百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億51百万円と前年同四半期に比べ99百万円(15.3%)の減少となりました。これは主に、仕入債務の増加額が8億80百万円と前年同四半期に比べ3億34百万円増加、税金等調整前四半期純利益が11億77百万円と前年同四半期に比べ3億42百万円(41.1%)増加したものの、売上債権の増加額が11億55百万円と前年同四半期に比べ4億29百万円(59.2%)増加、法人税等の支払額が4億1百万円と前年同四半期に比べ1億50百万円(60.0%)増加、その他が7億40百万円と前年同四半期に比べ1億51百万円(25.8%)増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億87百万円(前年同四半期は18百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が88百万円と前年同四半期に比べ5億円(85.0%)減少したものの、定期預金の払戻による収入が1億45百万円と前年同四半期に比べ6億4百万円(80.6%)減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億95百万円と前年同四半期に比べ97百万円(19.8%)の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が28百万円の増加と前年同四半期の45百万円の減少に比べ73百万円(163.6%)増加、長期借入れによる収入が3百万円と前年同四半期に比べ46百万円(93.3%)減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、56百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年9月21日～ 平成22年12月20日	-	25,607,086	-	7,067	-	8,736

(6)【大株主の状況】

株主名簿の記載内容が確認できませんので、大株主の異動は把握しておりません。

(注) シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成22年10月1日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年9月22日現在で3,075,400株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	普通株式 3,075,400	12.01

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月20日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,641,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,924,100	239,241	(注)
単元未満株式	普通株式 41,086	-	-
発行済株式総数	25,607,086	-	-
総株主の議決権	-	239,241	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権11個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	1,641,900	-	1,641,900	6.42
計	-	1,641,900	-	1,641,900	6.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	905	985	928	870	870	823	811	770	860
最低(円)	820	843	830	805	790	755	711	706	770

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,739	17,760
受取手形及び売掛金	8,903	7,919
商品及び製品	3,043	3,107
原材料及び貯蔵品	658	645
繰延税金資産	326	453
その他	1,476	937
貸倒引当金	15	10
流動資産合計	32,134	30,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,485	3,706
機械装置及び運搬具(純額)	1,378	1,646
土地	6,557	6,557
建設仮勘定	200	196
その他(純額)	729	1,043
有形固定資産合計	12,351	13,150
無形固定資産		
投資その他の資産	128	111
投資有価証券	845	798
繰延税金資産	560	589
長期預金	2,500	2,651
その他	1,126	932
貸倒引当金	74	49
投資その他の資産合計	4,959	4,921
固定資産合計	17,439	18,183
資産合計	49,574	48,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,654	4,329
短期借入金	383	450
1年内返済予定の長期借入金	378	320
未払法人税等	276	570
賞与引当金	369	-
役員賞与引当金	28	37
その他	1,716	2,169
流動負債合計	7,807	7,878
固定負債		
長期借入金	895	897
再評価に係る繰延税金負債	255	255
退職給付引当金	910	789
役員退職慰労引当金	223	206
その他	332	379
固定負債合計	2,617	2,529
負債合計	10,424	10,407

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	8,913	8,913
利益剰余金	26,646	26,098
自己株式	1,225	1,225
株主資本合計	41,401	40,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	4
土地再評価差額金	2,319	2,319
為替換算調整勘定	8	12
評価・換算差額等合計	2,319	2,327
少数株主持分	66	62
純資産合計	39,149	38,590
負債純資産合計	49,574	48,997

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
売上高	19,272	20,475
売上原価	12,540	12,926
売上総利益	6,732	7,549
販売費及び一般管理費		
運賃	1,025	1,072
貸倒引当金繰入額	3	30
役員報酬	125	119
給料及び手当	1,971	1,984
賞与引当金繰入額	139	148
役員賞与引当金繰入額	21	28
役員退職慰労引当金繰入額	45	26
その他	1,986	1,944
販売費及び一般管理費合計	5,319	5,355
営業利益	1,412	2,194
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	6	6
保険事務手数料	10	10
作業くず売却益	5	6
その他	56	46
営業外収益合計	101	92
営業外費用		
支払利息	29	24
売上割引	89	91
その他	18	11
営業外費用合計	137	127
経常利益	1,376	2,159
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	2	-
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	45	40
投資有価証券評価損	50	70
その他	4	0
特別損失合計	100	111
税金等調整前四半期純利益	1,279	2,047
法人税、住民税及び事業税	526	684
法人税等調整額	145	141
法人税等合計	672	825
少数株主利益	4	4
四半期純利益	603	1,218

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
売上高	6,877	7,662
売上原価	4,322	4,592
売上総利益	2,555	3,069
販売費及び一般管理費		
運賃	359	400
貸倒引当金繰入額	0	10
役員報酬	41	41
給料及び手当	543	565
賞与引当金繰入額	139	148
役員賞与引当金繰入額	7	9
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
その他	634	648
販売費及び一般管理費合計	1,735	1,833
営業利益	819	1,236
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	2	2
保険事務手数料	1	1
作業くず売却益	1	2
その他	11	13
営業外収益合計	20	26
営業外費用		
支払利息	9	7
売上割引	34	33
その他	5	5
営業外費用合計	49	46
経常利益	791	1,215
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券評価損戻入益	51	-
特別利益合計	52	-
特別損失		
固定資産除却損	8	32
投資有価証券評価損	-	5
その他	0	-
特別損失合計	8	38
税金等調整前四半期純利益	834	1,177
法人税、住民税及び事業税	147	303
法人税等調整額	155	147
法人税等合計	303	450
少数株主利益	1	1
四半期純利益	529	724

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,279	2,047
減価償却費	1,518	1,299
賞与引当金の増減額(は減少)	373	369
退職給付引当金の増減額(は減少)	119	120
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	29
受取利息及び受取配当金	29	28
支払利息	29	24
投資有価証券評価損益(は益)	50	70
固定資産除却損	45	40
売上債権の増減額(は増加)	51	984
たな卸資産の増減額(は増加)	186	51
仕入債務の増減額(は減少)	733	325
未払費用の増減額(は減少)	-	302
その他	279	461
小計	2,494	2,610
利息及び配当金の受取額	47	25
利息の支払額	30	24
法人税等の支払額	274	961
法人税等の還付額	467	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,705	1,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	979	553
定期預金の払戻による収入	1,644	298
有形固定資産の取得による支出	805	485
有形固定資産の売却による収入	10	0
投資有価証券の取得による支出	0	100
投資有価証券の償還による収入	100	-
貸付けによる支出	7	52
貸付金の回収による収入	13	59
その他	88	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	86	66
長期借入れによる収入	250	370
長期借入金の返済による支出	276	314
社債の発行による収入	68	68
社債の償還による支出	131	121
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	708	671
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	884	736
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,707	126
現金及び現金同等物の期首残高	15,602	17,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,310	17,431

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しており、これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は321百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
たな卸資産の評価方法	<p>四半期連結会計期間末のたな卸高については、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
有形固定資産の減価償却累計額 39,076百万円	有形固定資産の減価償却累計額 38,417百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 17,673	現金及び預金勘定 17,739
預入期間が3か月を超える定期預金 415	預入期間が3か月を超える定期預金 661
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 53	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 353
現金及び現金同等物 17,310	現金及び現金同等物 17,431

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 25,607千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,642千株

3. 配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	335	14	平成22年3月20日	平成22年6月3日	利益剰余金
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	335	14	平成22年9月20日	平成22年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,728	726	422	6,877	-	6,877
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	12	12	(12)	-
計	5,728	726	435	6,889	(12)	6,877
営業利益	864	20	50	935	(116)	819

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,532	823	306	7,662	-	7,662
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	13	13	(13)	-
計	6,532	823	320	7,676	(13)	7,662
営業利益	1,255	87	23	1,366	(130)	1,236

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年12月20日)

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,091	2,125	1,055	19,272	-	19,272
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	37	37	(37)	-
計	16,091	2,125	1,093	19,310	(37)	19,272
営業利益又は営業損失()	1,685	8	108	1,784	(372)	1,412

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）

	電材事業 (百万円)	管材事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,059	2,111	1,304	20,475	-	20,475
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	39	39	(39)	-
計	17,059	2,111	1,343	20,514	(39)	20,475
営業利益	2,327	69	168	2,565	(371)	2,194

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容

事業区分	主要製品
電材事業	合成樹脂製可とう電線管、合成樹脂製可とう電線管附属品、ケーブル配線ボックス等の電設資材、スイッチ等の電気機械器具等
管材事業	サヤ管、架橋ポリエチレン給水管、水栓ジョイントボックス等
その他の事業	金型・機械の製造販売、不動産（貸ビル、貸工場等）の賃貸業、運送業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年12月20日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）
 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月21日 至平成21年12月20日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月21日 至平成22年12月20日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年12月20日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年12月20日）
 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月20日)	
1 株当たり純資産額	1,630.82円	1 株当たり純資産額	1,607.63円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,149	38,590
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	66	62
(うち少数株主持分)	(66)	(62)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	39,082	38,527
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (株)	23,965,060	23,965,432

2 . 1 株当たり四半期純利益

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 3月21日 至平成21年12月20日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月21日 至平成22年12月20日)	
1 株当たり四半期純利益	23.84円	1 株当たり四半期純利益	50.83円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 3月21日 至平成21年12月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月21日 至平成22年12月20日)
四半期純利益 (百万円)	603	1,218
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	603	1,218
期中平均株式数 (株)	25,295,777	23,965,193

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 9月21日 至平成21年12月20日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 9月21日 至平成22年12月20日)	
1 株当たり四半期純利益	20.93円	1 株当たり四半期純利益	30.25円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 9月21日 至平成21年12月20日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 9月21日 至平成22年12月20日)
四半期純利益 (百万円)	529	724
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	529	724
期中平均株式数 (株)	25,295,608	23,965,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月22日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・335百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年11月26日

(注) 平成22年9月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

未来工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月21日から平成21年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月28日

未来工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。